



在アルゼンチン日本国大使館 Embajada del Japón en Argentina

[本文へ](#) | [スペイン語 | Español](#) 検索

検索

文字サイズ変更 小 中 大[HOME](#)[大使館案内](#)[二国間関係](#)[領事情報](#)[広報文化](#)[重要外交課題](#)[アルゼンチン情報](#)[リンク](#)

アルゼンチン政治情勢（月1回更新）

2021/1/5

アルゼンチン政治情勢（2020年09月）

2020年11月作成

在アルゼンチン日本大使館

1 内政

(1) 政府：

ア 新型コロナウイルス関連

(ア) 強制隔離等の延長

16日に公布された大統領令により、8月16日が期限であった強制隔離措置及び非居住外国人の入国禁止措置が8月30日まで延長された。

(イ) アストラゼネカ製ワクチン製造に係る発表

12日、フェルナンデス大統領は、記者会見を開催し、英アストラゼネカ製の新型コロナウイルス・ワクチンが亜及び墨で製造されることになった旨を発表した。

(ウ) シノファーム製ワクチンの治験実施の承認

21日、亜保健省は、プレスリリースを発出し、中国医薬集団（シノファーム）製新型コロナウイルス・ワクチンの亜国内での治験（フェーズ3）実施を承認した旨を発表した。

(エ) 強制隔離措置等の延長

30日に公布された大統領令により、8月30日が期限であった強制隔離措置及び非居住外国人の入国禁止措置が9月20日まで延長された。

イ ICTサービスの価格凍結

22日に公布された大統領令により、インターネット、電話、テレビ等のICTサービスの価格が12月31日まで凍結された。

ウ 生産開発省エネルギー担当副大臣の交代及び経済省への移管

クルファス生産開発大臣は、セルヒオ・ランシアニ・エネルギー担当副大臣に辞任を求め、27日付で同副大臣の辞任が承認された。ランシアニ副大臣の後任には下院エネルギー委員会委員長のカリオ・マルティネス議員が就任した。また、28日付で省庁法が改正され、エネルギー副大臣組織が生産開発省から経済省に移管された。

エ 民間債務（外国法準拠）の再編合意結果の発表

31日、フェルナンデス大統領は、記者会見を開催し、民間債務（外国法準拠）の99%が再編された旨を発表した。会見には、クリスティーナ・フェルナンデス副大統領、カフィエロ内閣官房長官、グスマン経済大臣等が同席した。

(2) 国会

ア フォークランド（マルビーナス）諸島等関連問題国家評議会の創設

5日、亜下院は、7月に上院で可決されたフォークランド（マルビーナス）諸島、南ジョージア諸島、南サンドイッチ諸島関連問題国家評議会の創設に係る法案を可決し、25日に同法が公布された。

イ 中国文化センター設置協定の承認案の上院可決

13日、亜上院は、2017年5月17日に北京で署名された亜に中国文化センターの設置に係る二国間協定の承認案を可決した。同案は下院に送付された。

ウ 司法改革法案の上院可決

28日未明、司法改革法案が、上院本会議での10時間以上の審議の末、与党側の賛成多数（賛成40、反対26）で可決された。

(3) 司法

ア 連邦歳入庁（AFIP）のピセンティン社に対する刑事告訴

21日、AFIPは、穀物商社ピセンティン社の過去の輸出に係る税還付手続における虚偽を理由として、同社及び同社幹部を刑事告訴した。

(4) その他

ア 8月17日の大規模抗議デモ

17日（独立の英雄サン・マルティン将軍の命日で祝日）、ブエノスアイレス市を中心に国内の多くの都市において、強制隔離措置の継続、司法

改革、汚職、治安悪化等に抗議する大規模な反政府デモが行われた。

イ 人工衛星「SAOCOM 1B」の打ち上げ
30日、米フロリダ州カボ・カニャベラル基地から、垂の地上観測人工衛星「SAOCOM 1B」の打ち上げが行われた。

2 外交

(1) 中国：

ア 3日付官報にて、中国企業Gezhoubaを中心とするコンソーシアムが手がけるサンタクルス州水力発電ダム建設の作業計画及び予算拡充が経済省によって承認された旨発表された。

イ 6日、中央銀行は、プレスリリースを発出し、中国人民銀行（PBC）との間で新たな通貨スワップ協定（有効期間3年間）を締結した旨発表した。

ウ 7日付官報にて、2015年2月4日に北京で署名された宇宙活動分野の協力に係る二国間合意が公布された。大統領府筋によると、同合意は垂政府の不注意によりこれまで公布されておらず、中国側の要請を受けて公布された。

(2) 韓国：

ア 韓国によるマスク寄贈
17日、垂外務省は、プレスリリースを発出し、韓国政府からのKF94保護マスク20万枚の寄贈に対して謝意を表明した。

イ ソラー外相とユ韓国産業通商資源部通商交渉本部長とのテレビ会談
25日、ソラー外相は、ユ・ミョンヒ韓国産業通商資源部通商交渉本部長とテレビ会談を行い、ユ本部長のWTO事務局長選挙立候補、垂農牧産品に対する韓国の衛生検疫措置等について話し合った。

(3) ロシア：

11日、フェルナンデス大統領は、ロシアが自国で開発した新型コロナウイルス・ワクチンの使用を認可したことを受け、プーチン大統領に書簡を送り、開発に関わったロシアの科学者への祝意を表明した。

(4) ベネズエラ：

14日、垂は、ベネズエラ情勢に関するリマ・グループのテレビ会議に出席した。同会議において、垂は、12月の国会議員選挙の投票棄権を呼びかける動きについて反対の立場を表明し、採択された同グループの共同宣言には参加しなかった。

(5) カナダ：

26日、ソラー外相は、グルド・カナダ国際開発大臣とテレビ会談を行い、新型コロナウイルスの世界経済への影響、ワクチン開発、IDB次期総裁選挙、二国間関係等について話し合った。

(6) フランス：

30日、垂外務省は、同日の「強制失踪の犠牲者の国際デー」に際してフランスと共同声明を発出し、強制失踪条約の加盟拡大のための垂仏の協働等について強調した。

(7) CELAC：

17日、ソラー外相及びゴンサレス・ガルシア保健相が、ラ米・カリブ諸国共同体（CELAC）の新型コロナウイルス対策閣僚級テレビ会議に出席した。ソラー外相は、垂及び墨でのワクチン製造計画につき発言を行った。

(8) OAS：

25日、垂外務省は、プレスリリースを発出し、アブラン米州人権委員会事務局長の任期更新プロセスを進めないとするアルマグロOAS事務総長の決定を批判した。

(9) 要人往来

ア 往訪
特になし。

イ 来訪
特になし（了）

2020年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
2019年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2018年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	

2017年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016年	1月	2月										12月
2015年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2011年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2010年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2009年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2007年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2006年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2005年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2004年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2003年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2002年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月

[⬆ このページのトップへ戻る](#)

[法的事項](#) / [アクセシビリティについて](#) / [プライバシーポリシー](#) / [このサイトについて](#)

Copyright(C):2014 Embassy of Japan in Argentina